

くらしの基盤を守り、はぐくむまちづくりを考える

第8回

地方議会議員研修会

2013年8月1日(木)～2日(金)

会場 大阪国際交流センター

〒543-0001 大阪市天王寺区上本町8丁目2番6号

TEL : 06-6772-6729



1日目

全体会

13時～17時

記念講演 アベノミクス下の公共事業・投資と財政改革の課題



永山 利和

日本大学元教授／建設政策研究所副理事長
／行財政総合研究所理事長

アベノミクスの第1の矢である日銀の超金融緩和、大量資金供給で、為替相場では円安、株式市場では株価上昇を生んだ。安倍政権は超金融緩和、巨額の財政出動、経済成長戦略の“3本の矢”で“デフレ脱却”を目指しており、政策目標達成の中心に2年間で2%の物価上昇を定めている。これが正解かどうかは事実が示すだろう。一方、そうしたアベノミクス下でも社会資本の老朽化は急速に進行している。公共事業・投資の量・質両面の改革課題は何か。その効果と負担の均衡、大型公共事業投資による巨額債務の日本経済への反作用、さらには道州移行をにらんだ地方自治体の財政運営の課題を検討する。

特別講演 過疎地域の公共交通がこんなに面白い!

～6万人の町の大改革～

野木 秀康

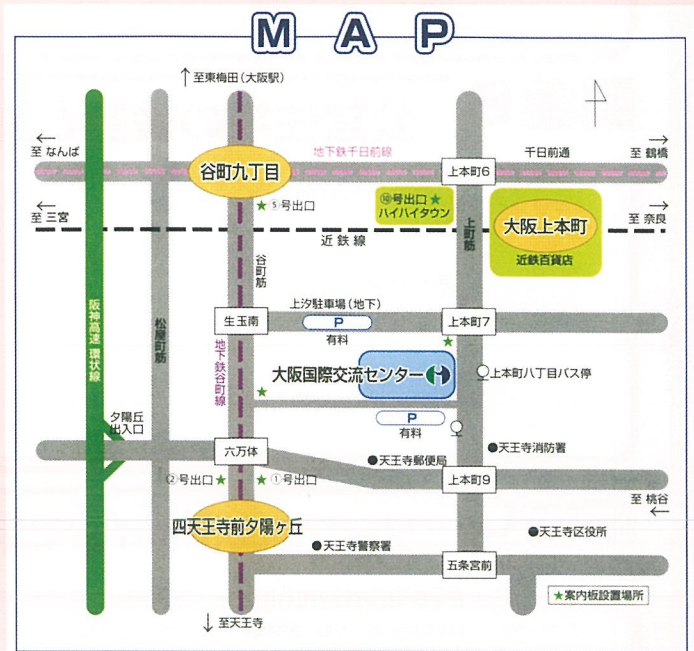
京都府京丹後市 企画総務部 企画政策課主任

京丹後市では、平成16年市町村合併後の赤字路線補助等が1億円にのぼるにも関わらずクルマ依存であった。市は、上限200円運賃、パターンダイヤ、路線改善などを実施。利用者はV字回復し、行政負担も急減した。この交通計画の裏表を公共交通10年目の熱き担当者が語る。全国各地で路線バスが姿を消していく中、赤字の路線バスに活路を見出し、再生させた京丹後市。「京丹後200円上限バス」に取り組んだ職員が次に挑むのは日本一の赤字鉄道の再生。人口減少やモータリゼーションを言い訳にしない取り組み姿勢は聞くものを魅了する。

主催:NPO法人 建設政策研究所 関西支所

TEL : 06-6941-6058 FAX : 06-6941-6115

E-mail : nre28145@nifty.com



2日目

選科

9時20分～15時

講義A

人口減少・超高齢化社会における地域の価値創造

講師 松永 桂子 大阪市立大学 准教授

講義B

公営住宅の役割と課題

講師 塩崎 賢明 立命館大学 教授／神戸大学 名誉教授

講義C

ソーシャルデザインで乗り切るインフラ老朽化

講師 藤村 龍至 建築家／東洋大学建築学科専任講師

2日目

9時20分～15時 講義A～Cは同時間・並行開催です。受講される講義を一つお選び下さい。
各講義とも 第1講 9:20～10:40 第2講 11:00～12:20 第3講 13:20～14:50 (各講の時間割には若干の質疑時間を含む)

講義A 人口減少・超高齢化社会における地域の価値創造

第1講 地域を支える人材

第2講 震災復興と地域産業

第3講 地域産業と
コミュニティの創造

人口減少・超高齢化時代を早くに迎えた農山村・中山間地域では、不利な条件を克服しながら自立的な取り組みが見られるようになってきた。「食」の産業おこし、地域ブランド化など官民協同の取り組みも成果を上げている。興味深いのはその担い手であり、UIターン者、行政職員、女性、若者など、人材も多様化しつつある。本講座では、新たな価値創造に向かう先進地域を取り上げながら、今後の地域社会や地域経済のあり方について展望し理解を深めていく。



大阪市立大学 准教授

松永 桂子

講義B 公営住宅の役割と課題

第1講 公営住宅の基礎知識

第2講 現代の居住貧困と
公営住宅

第3講 災害復興と公営住宅

公営住宅制度は、住宅に困窮する低所得者等に低廉な家賃で住宅を提供するもので、健康で文化的な生活をすべての国民に保障するという憲法25条の規定を実現するうえで極めて重要な施策である。しかし、公営住宅制度はさまざまな問題を抱えていることも事実である。希望しても入居できない人がいたり、行政側には管理問題などの課題もある。また、災害時には住宅復興の切り札としての役割もあるが、その実施にもさまざまな課題がある。本講義では、公営住宅の由来や本来の役割をはじめ、現代の公営住宅をめぐる状況や課題について講述する。



立命館大学 教授/
神戸大学 名誉教授

塩崎 賢明

講義C ソーシャルデザインで乗り切るインフラ老朽化

第1講 産学官で社会資本の老朽化と
財政問題に取り組む (実例編)

第2講 財政改革を開かれた自治の
場にするために (方法論編)

第3講 ソーシャルデザインから考える
地方自治 (ヴィジョン編)

わが国では1970年代に集中投資されたインフラが一斉に老朽化しているが、全てを更新する予算はない。したがってこれからの日本の大部分では「街をたたむ」視点が必要となり、合意形成のための社会関係のデザイン＝ソーシャルデザインが必要だと考える。ここでは、都市計画的観点から学校建築を核として公共施設をコンパクト化する実験的プロジェクト「鶴ヶ島プロジェクト」の例をもとに、財政改革を開かれた自治の場にする方法論、ソーシャルデザインから考える地方自治のヴィジョンについてお話しする。



建築家/東洋大学
建築学科専任講師

藤村 龍至

photo:Kenshu Shintsubo

参加の申し込み		申込書	
右の申込書に必要事項を記入の上、ファックス又は郵便でお申し込みください。参加費は、下記の送金先までお願い致します。		※ 必ず2日目の希望講義を○で囲んでください。	
定員	150名 (2日間通し参加のみ) ※ご送金いただいた順にお席を確保し、領収書・参加案内をお送り致します。	2日目 希望講義	A 人口減少・超高齢化社会における地域の価値創造 B 公営住宅の役割と課題 C ソーシャルデザインで乗り切るインフラ老朽化
参加費	25,000円 ※キャンセル料：7月21日以降、10,000円を申し受けます	氏名	男・女
備考	お泊まりはご自身でお手配ください。2日目の昼食(弁当)を希望される方は、参加申込受付後に別途受付いたします。	領収書宛名	
申込先	NPO法人 建設政策研究所 関西支所 議員研修会係 〒540-0035 大阪市中央区釣鐘町1丁目1-1 谷町秋田ビル501号室 TEL: 06-6941-6058 FAX: 06-6941-6115 E-mail: nre28145@nifty.com	領収書送付先	〒
送金先	① 銀行名：ゆうちょ銀行 郵便振替 記号・番号：00950-0-117703 加入者名：建設政策研究所 関西支所	電話	FAX
	② 銀行名：三井住友銀行 天満橋支店 銀行コード：0009 店番：131 普通：1556745 口座名義：建設政策研究所 関西支所	所属等	都・道 市・区 府・県 町・村 現在() 期目